

(別記様式第3 基金の運営及び管理に関する基本的事項)

基金事業等に係る運営及び管理に関する基本的事項の公表について

(補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令(昭和30年政令第255号)第4条第2項第1号に基づく公表)

(内閣府所管)

単位：千円

基金の名称	山形県まち・ひと・しごと創生拠点整備基金
基金設置法人名	山形県
基金の額	1,421,622
(うち国費相当額)	1,421,622
今回造成(積み増し)をした年月日	平成30年11月14日
基金事業等の概要	<p>地方創生拠点整備交付金(基金造成事業)に係る施設整備計画</p> <p>①「IoT製品評価センター(仮称)整備計画」</p> <p>IoT等の分野で今後の成長が見込まれる電子デバイスの高度化を図るため、山形県工業技術センターに、①電波暗室やシールドルームといった電磁両立性を評価する施設設備、②超高精度三次元測定機や走査型X線光電子分光分析装置等の微小構造の測定・分析を行う設備、③汎用シミュレーションシステム等のデジタル支援ツールを活用した設計支援設備を整備することで、試作品の評価、不具合解析をワンストップで支援し、品質確保、国際基準準拠、設計能力の強化・効率化を目指す技術支援体制を構築する。整備した施設設備を活用し、共同研究事業、受託試験・設備貸出事業、人材育成事業等を実施する。これらの取組みにより、本県ものづくり企業の研究開発、製品開発、技術者養成、技術力向上を支援し、企業の生産性向上・付加価値向上を目指す。</p> <p>②「やまがたの園芸技術革新を実現する研究拠点整備計画」</p> <p>本県の強みである果樹のブランド力強化や、園芸品目の販売拡大、次世代型施設の導入等による園芸作物の生産拡大による「園芸大国やまがた」の実現を、技術開発の面でけん引し、本県の園芸に新たなイノベーション、生産性革命を起こす技術を開発するため、園芸試験場に、①バイオテクノロジーを活用した新品種開発や、試験栽培した農産物の生理状態の分析、土壌状態の分析等を行う研究開発棟、②研究開発棟で分析したデータや圃場で取得したデータを持ち寄り、各専門分野の研究員が革新的な技術体系を構築し、農家への技術移転を進める司令塔の役割も担う革新技術普及推進棟、③温暖化に伴い北上する新規害虫の生理生態調査、輸出先の検疫に対応するための国内害虫の防除技術を研究する隔離昆虫飼育棟、④さくらんぼの安定生産を実現する栽培技術体系を構築するための果樹環境制御栽培棟、⑤革新的技術開発に不可欠な農業資材や農業機械を保管・点検する農業機械・資材格納庫を整備する。</p>
基金事業等を終了する時期	令和2年6月

基金事業等の目標

地方創生拠点整備交付金（基金造成事業）に係る施設整備計画	
①「IoT製品評価センター（仮称）整備計画」	
・電子部品・デバイス・電子回路製造業の付加価値額	
事業開始前	209,700百万円
H30（2018）年度増加分	0百万円（実績 7,816百万円）
R1（2019）年度増加分	0百万円（実績△5,871百万円（速報値））
R2（2020）年度増加分	10,000百万円（統計値未発表）
R3（2021）年度増加分	10,000百万円
R4（2022）年度増加分	10,000百万円
増加分累計	30,000百万円
・工業技術センターの支援による企業の製品化実績数	
事業開始前	40件
H30（2018）年度増加分	0件（実績 0件）
R1（2019）年度増加分	0件（実績 0件）
R2（2020）年度増加分	5件（実績 4件）
R3（2021）年度増加分	5件
R4（2022）年度増加分	5件
増加分累計	15件
・高度人材の育成数	
事業開始前	0人
H30（2018）年度増加分	0人（実績 0件）
R1（2019）年度増加分	0人（実績 0件）
R2（2020）年度増加分	30人（実績173件）
R3（2021）年度増加分	30人
R4（2022）年度増加分	30人
増加分累計	90人
②「やまがたの園芸技術革新を実現する研究拠点整備計画」	
・施設整備によって向上した技術により増加した産出額（えだまめ・さくらんぼ・ぶどうの3品目）	
事業開始前	49,400百万円
H30（2018）年度増加分	0百万円（実績 4,300百万円）
R1（2019）年度増加分	300百万円（実績 △400百万円）
R2（2020）年度増加分	400百万円（統計値未発表）
R3（2021）年度増加分	700百万円
R4（2022）年度増加分	900百万円
増加分累計	2,300百万円
・施設整備によって向上した技術により増加した醸造用ぶどうの栽培面積	
事業開始前	200ha
H30（2018）年度増加分	0ha（実績217ha）
R1（2019）年度増加分	15ha（統計値未発表）
R2（2020）年度増加分	20ha（統計値未発表）
R3（2021）年度増加分	25ha
R4（2022）年度増加分	40ha
増加分累計	100ha
・施設整備により開発したすいか超省力栽培技術の導入面積	
事業開始前	0ha
H30（2018）年度増加分	0ha（実績 0ha）
R1（2019）年度増加分	20ha（実績10ha）
R2（2020）年度増加分	20ha（実績 2ha）
R3（2021）年度増加分	30ha
R4（2022）年度増加分	30ha
増加分累計	100ha